

## Robert Gilpin, *Global Political Economy*. 2001.

中山弘正

国際経済秩序の理解, というサブタイトルが付いている。

著者ロバート・ギルピンはプリンストン大学の名誉教授。まだ米ソ冷戦構造が残っていた1987年に『国際関係の政治経済学<sup>(1)</sup>』を出しているが、冷戦崩壊後、世界経済のグローバル化を大変強調した本、『グローバル資本主義の挑戦 21世紀の世界経済<sup>(2)</sup>』を世に問うた。しかし、その本が、余りにもグローバル化を強くとらえ過ぎていて、現実には各国民経済の力がまだまだ強い, という反省もあり, それに基づいてまとめられたのが本書なのである。すなわち, 経済のグローバル化の広がりや意義は非常に誇張されていて, じっさいは, 各国の政策や国内経済が経済的出来事の主要な決定要因であるという点が強調されているのである<sup>(3)</sup>。そして, 1987年著作が, 国際経済学を, リベラリズム, マルクシズム, ナショナリズムの3視角から整理していたとすると, 本書は, 国家中心 (state-centric) のアプローチで書かれている。冷戦の終了を世界経済の巨大な変化 (the huge changes) とし, 世界貿易は拡大, 競争は激化したが, そこでは, 米, 欧, 日の比重が圧倒的で, しかも, 1997年頃で貿易が1日250億ドルとすると, それをはるかにしのぎ1日1.5兆ドルにものぼるデリヴァティブ取引が国際金融の不安定要因を増しているが, この国際金融革命は各

国民経済と強くリンクしている (p.7)。

グローバル化で市場支配の国際経済が到来し, 無規制の市場の受容こそが現代社会の経済の病いの解決だ, と思われたりしているが, 経済グローバル化には“高いコスト”がある。それは, 国民間, 国民内の所得格差の増大, 西欧等での失業率の上昇, 環境破壊, 搾取の拡大, 無規制の国際金融から生じる荒廃などである (p.9)。グローバルイゼーションは現実には, 米欧日を中心としていて, 他ではどちらかという地域主義がむしろ強まっている (p.11)。

著者は1987年著作で, 一体お前は, リベラル, マルクス, ナショナルのどの立場だ, と批判されたというが, 自分はそのどれでもなく, どちらかというところ, 「規制されたりベラリズム」といった考えだが, 分析は国家中心でいく, としている (p.14)。別に覇権論ではなく, 現実主義で, したがって「国家中心の現実主義的理解」である (p.16)<sup>(4)</sup>。その意味から, 著者は, 新古典派にはむしろ批判的である (p.23)。

以上が第1章のポイントであるが, 全体は15章から構成されていて, 政治経済学の性格 (第2章), 経済の新古典派的概念 (第3章), 国際政治経済学の研究 (第4章), 経済学の新理論 (第5章), 経済学新理論の政治的含意 (第6章), 政治

経済学の国民体系（第7章）、貿易システム（第8章）、国際通貨制度（第9章）、国際金融制度（第10章）、国家と多国籍企業（第11章）、国家と経済発展（第12章）、地域統合の政治経済学（第13章）、グローバル経済下の国民国家（第14章）、グローバル経済の統御（第15章）と展開されていく。大まかにいえば、経済学の理論、とくに新古典派の批判や新理論などをめぐる議論が先ず相当詳しくなされ、次に、貿易・通貨・金融のシステムが論じられ、さらに多国籍企業・経済発展・地域統合が検討される、という構成である。

経済学の検討はアダム・スミス等古典のそれから入るが、市場と強力な稼動主体との相互作用、と経済をとらえていく。後者は例えば多国籍企業であり、またヘッジファンドである。またブレトンウッズ体制（1944年）が制度としてできても、アメリカの強力なリーダーシップは、「ソ連脅威」の出現に反発して登場してきた。このように市場は政治と分離不可能なのである（p.44）。こうした観点から、新古典派経済学が第3章全体で批判されているのは当然と思われる。新古典派のメリットは色々認めつつも、著者は、経済諸活動はいろいろと異なる社会・政治的構造の内部で起るのであり、これらの構造はその結果に非常に大きな影響を与えることを無視してはならない（p.76）と、新古典派の一面性を鋭く批判する。立ち立った議論としては、「均衡」という概念自体を批判している。それは強力な分析ツールではあるが、同時に全くミスリーディングでありうる（p.56）。「均衡」はあたかもいつでもじっさい存在するかのように考えられがちだが、ひどく抽象的概念で、現実にそんな均衡が存在するかどうかは別のことである、という。シュンペーターの創造的破壊のようなことが技術においてはたえず起っているが、それがとらえられない。ただ著者が最大の欠陥と

考えるのは、国際経済発展で国家の役目を無視してしまう点である（p.61）。計量経済学もデータの制約と経済の複雑さから、大きな成功をしているとはいえない（p.63）。新古典派は余りにも制約が多く、余りにも抽象的である（p.74）。国家・社会の差異とか、文化・歴史の影響などを認識する能力がないか、しようとしなないか、のために新古典派経済学の有効性が制約を受けているのである（p.64）。

むろん著者は「政治経済学」こそがより優れていると考えているのである。グローバリゼーションが進んでも、国家の境界、また政治的境界は内外をへだてる枠をつくっている。富の分配、外国投資・貿易条件などにこのことは厳然と存在している（p.78）。各国政府は自国の利益の確保、強力グループの保持などに力を尽すのである。国際金本位制でも、かつて、イングランド銀行が取り仕切っていたし、今日でも覇権ぬきの国際秩序といったものは現実には存在しないのである（p.93）。経済事象を説明するのに歴史と地理とを新古典派が使わないこと、技術革新に十分な注意を払わないこと、が主流経済学の欠陥である（p.105）。しかし、それらをきちんと内包した新理論も出現しているという（p.106）。貿易などでも戦略貿易理論（p.122）などが登場している。もちろん、これらの新経済学理論はいずれも不十分なものではあるが、寡占的な競争の性格とか技術革新の重要性などは強調されているという（p.129）。前者はゲームの理論との関係で述べられており（p.133）、技術革新の問題では、それが現実には新古典派のいうような「公共財」ではなく、各国は最先端技術の移転を阻止しようとするといった点も考慮されている（p.139）。

ところで冷戦崩壊時には、世界経済の今後は米英型対独日型の対決かなどともいわれたが、実態

はそうはならなかった。が、各国民経済の質的相異などは一層重視されることになってきた、とする。アメリカでは大企業でも企業株主は1~2%の株式しかもたず、経営者支配が行われている場合が多いのに、日本の「系列」では企業株主が70%も株をもっていたりするので (p. 155), 米日の相異は大きい。“日本株式会社<sup>(5)</sup>”はすごい保護主義でもある。チャルマーズ・ジョンソンなどにも依りつつ<sup>(6)</sup>, 日本の「国家の経済的役割り」については相当詳細な議論を展開している (p. 158~)。

ドイツも相当詳しく分析しており (p. 168~), 90年代の日本不況なども具体的分析をしつつ政治経済学の方法を同時に追求していく。

貿易論ではリカードからヘクシャ・オーリンと論をすすめるが、産業内貿易の増大などを含む新貿易理論にふれ、制度面ではWTOについて詳論する。国際通貨及び金融は、ブレトンウッズ体制の固定相場制から変動相場制への展開、そして1990年代の状況までふれていく。多国籍企業の発展で、企業内貿易の比重は、1994年でアメリカ輸出の3分の1, 輸入の5分の2, 米日間貿易の実質2分の1を占めているとする (p. 289, 1990年代末でも50%以上としている。p. 210)。このように多国籍企業はグローバル化する世界経済の中で大きな役目を演じているのであるが、ギルピンは、それら企業の圧倒的多数はどこかの国の所属である (nationally based) 点がきわめて重要であるという (p. 304)。

純市場派 (新古典派) の発展 (開発) 理論への攻撃があったわけであるが、著者は国家発展理論を相当に評価しているといえよう。その視点から、東アジアの「奇跡」も、また1997年の「危機」も検討されていると思われる。

地域主義の問題は、EUなどの具体的分析とい

うよりはここ (第13章) では、新制度学派、新機能派など理論的アプローチからの検討を中心としている。そして、グローバル化の中で、地域主義こそは、諸国家グループの用いる中心的戦略となろう、と予言する (p. 361)。

著者がなぜ国民国家にこだわるのか。19世紀後半以降の、南北戦争、普仏戦争、日露戦争、さらに両大戦、冷戦と「近代国家」は経済を駆使し、「戦争機械」 (war-making machine, national war machine) と化してきた、冷戦が終了し、ようやくそうした状況が終るかと思われたが、アジア、アフリカその他での民族主義、工業化は国家形成の中でこれまでの悲劇を繰り返しつつある、という認識があるからであろう (p. 376)。現状はそうしたものである、とすればその事態が正確に認識されていないで、グローバリゼーションの掛け声の中で、ハッピーな世界像が幻想をもたらすことに批判的なのであると思う。果たして各国はどのていどまで自国の主権と国民経済自主運営権を国際的善のために喜んで犠牲にするであろうか (p. 377)。真の自由国際秩序を目指す上で、著者は、主要経済国とくにアメリカがリーダーシップを取りうる (あるいはその唯一の) 国であろうと考えているようであるが (p. 388), 2001年「9.11」のアフガン空爆に始まる積極的戦争国家アメリカの現実を見ていると、ギルピンの危機——戦争機械と化する民族・国民国家の強化という現状——は、本来それを解消することで先頭に立ち、リーダーシップを発揮すべきアメリカそのものが、最も危険な戦争国家に墮しつつある、ということになりそうである。

いずれにせよ、世界経済のグローバル化について研究する上で極めて重要な問題提起の、すぐれた本であることに間違いはない。

註

- (1) Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*. 1987. 佐藤誠三郎・竹内透監訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社, 1990.
- (2) Robert Gilpin, *The Challenge of Global Capitalism. The World Economy in the 21<sup>st</sup> Century*. 2000. 邦訳は, ロバート・ギルピン著, 古城佳子訳『グローバル資本主義 危機か繁栄か』東洋経済新報社, 2001. 11.
- (3) Robert Gilpin, *Global Political Economy*. 2001. p. 3. (以下, Gilpin, 2001. と略記)
- (4) 今や日本さえも, 平和憲法があるのに, 世界有数の軍事勢力となった, とする。Gilpin, 2001. p. 19.
- (5) Japan, Inc. ほかに, Shinto Capitalism, developmental state capitalism, tribal capitalism, collective capitalism, welfare corporatism, competitive communism, network capitalism, comcapitalism, producer capitalism, stakeholder capitalism, strategic capitalism, などが紹介されている (p. 158)。
- (6) Chalmers Johnson, *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, 1982. のことであるが, ここでチャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国への報復』(鈴木主税訳, 集英社, 2000. 6) は, 2001年「9.11」事件を予言するような内容で, 自己批判に立った立派な作品であることを記しておきたい。その中で彼も新古典派経済学にふれ, それはソ連に対抗するアメリカのイデオロギーとなり, 社会科学から自然科学につくり変えられ, 言葉よりも連立方程式で示され, 「資源, 効率, 市場などのあらゆる言葉が, ソ連のプロレタリアート, ブルジョワジー, 階級闘争などと同様に抽象概念に転換された。」と批判している(同訳書, 224-225頁)。

(AD 2002. 5. 1)

(2002年5月1日経済学会受理)